

# 平成2年 国勢調査結果概要 目次

☆下記の項目をクリックすると該当ページへジャンプします☆

☆各ページ右上の [芦屋市](#) をクリックすると目次へ戻ります☆

I	国勢調査の概要	1
II	国勢調査結果の概要	3
1	人口総数と人口推移	4
2	年齢構造	8
2-1	年齢構造係数の推移	8
2-2	年齢構造指数の推移	13
3	男・女別人口	15
4	人口密度	17
5	人口接近度	19
6	人口重心	20
7	世帯の概要	22
8	世帯の家族類型	23
9	労働力状態	25

## 統計図表一覧

(表 1)	国勢調査人口の推移	5
(表 2)	県下各市の人口, 面積, 人口密度, 世帯数	6
(表 3)	年齢構造係数の推移	8
(表 4)	老年人口の推移	9
(表 5)	年齢別(5歳階級)人口構造の推移	10
(表 6)	年齢構造指数の推移	13
(表 7)	年齢別5歳階級の男女別人口	16
(表 8)	兵庫県下の接近度	19
(表 9)	兵庫県下の1世帯当たり人員数	22
(表 10)	世帯数, 世帯人員数の推移	22
(表 11)	家族類型別世帯数	23

(表 12)	家族類型別世帯人員数	24
(表 13)	核家族の世帯数及び構成比の推移	24
(表 14)	65 歳以上の親族のいる世帯の割合	24
(表 15)	労働力状態, 男女別 15 歳以上人口	26
(表 16)	平成 2 年国勢調査町別人口数	28
(表 17)	年齢別男女別人口数	30
(表 18)	町別年齢別人口数	32
(表 19)	町別・年齢 3 区分別人口, 人口構成比及び年齢構造指数	36
(表 20)	町別面積, 1 人当たり面積, 人口密度, 接近度	38
(表 21)	家族類型別世帯数	40
(表 22)	家族類型別世帯人員数	42
(表 23)	家族類型別 1 世帯当たり人員	44
(表 24)	年齢別労働力人口数	46
(表 25)	町別・労働力人口数	50
(図 1)	国勢調査人口・世帯数の推移	5
(図 2)	年齢 3 区分別人口構成比	9
(図 3)	人口ピラミッドの推移	12
(図 4)	年齢構造指数の推移	14
(図 5)	性比の推移	15
(図 6)	年齢別性比 (5 歳階級)	16
(図 7)	町別人口密度	18
(図 8)	人口重心点	20
(図 9)	男女別労働力状態	26
(図 10)	労働力人口の推移	27
(図 11)	男女別・年齢別就業率の推移	27

## Ⅰ 国勢調査の概要

### 1 調査の時期

平成2年10月1日 午前零時現在

### 2 調査の根拠法令

統計法第4条第2項（昭和22年法律第18号）

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

### 3 調査の対象

調査の時期に本邦（総理府令で定める島を除く。）内に住居を有する者について調査した。ただし、つぎに該当する人は、それぞれの場所で調査した。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、同法第82条の2に規定する専修学校又は同法第83条に規定する各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているものは、その宿泊施設
- (2) 病院若しくは診療所に引き続き3か月以上入院又は入所している者は、その病院若しくはその診療所
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で、陸上に住所を有する者は、その住所
- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の住居者は、その営舎又はその船舶が籍を置く地方總監部の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院
- (6) 3か月以上にわたって住んでいるところ、又は住もうと思っているところがない人は、調査時にその人がいた場所

以上の定義によって本邦内に常住している人は外国人を含めて、すべて調査の対象となったが、次の人は、調査から除外した。

- (1) 本邦内に駐在する外国の外交団・領事団（随員及び家族を含む。）
- (2) 本邦内に駐在する外国軍隊の軍人・軍属（家族を含む。）

#### 4 調査事項

- (1) 氏名 (2) 男女の別 (3) 出生の年月 (4) 世帯主との続柄  
(5) 配偶の関係 (6) 国籍 (7) 5年前の住居の所在地 (8) 在学、  
卒業等教育の状況 (9) 就業状態 (10) 所属の事業所の名称及び事業の  
種類(産業) (11) 本人の仕事の種類(職業) (12) 従業上の地位  
(13) 従業地又は通学地 (14) 従業地又は通学地までの利用交通手段  
(15) 通勤時間又は通学時間 (16) 世帯の種類 (17) 世帯員の数  
(18) 家計の収入の種類 (19) 住居の種類 (20) 居住室の数 (21) 住宅  
の床面積 (22) 住宅の建て方

#### 5 調査の方法

調査は、総務庁統計局を所管部局とし、内閣総理大臣—都道府県知事—市町村長—指導員—調査員の指揮系統を通じて行なわれた。

調査区は、1調査区当たり約50世帯になるように設定され、本市では641調査区が設定された。

国勢調査は、原則として1人1調査区を受け持ち、9月23日から30日までの間に受け持ち調査区を巡回し、調査対象の把握と各世帯への調査票の配布を行い、併せて世帯名簿及び調査区要図を作成し、10月1日から7日までの間に調査世帯を再度訪問して調査票の取集とその内容検査を行った。

## Ⅱ 国勢調査結果の概要

## II 国勢調査結果の概要

### 1 人口総数と人口推移

平成2年国勢調査における本市の人口は、87,524人（男41,130人 女46,394人）で、前回（昭和60年）と比較すると、397人（0.5%）増加している。これは、県下市部の中では13番目と低い増加率である。

このような低い増加率の要因は、前回と比べて新市街地である芦屋浜住宅団地における増加（前回比 2,222人 15.8%増）が沈静化した反面、依然旧市街地で減少（同 1,825人 2.5%減）しているためである。

最近の増加率の推移は、昭和40～45年12.3%、昭和45～50年 7.4%、昭和50～55年 7.3%、昭和55～60年 6.6%と緩やかな下降の傾向であったが、昭和60～平成2年は、0.5%と前回より6.1ポイントも下回って微増にとどまっている。

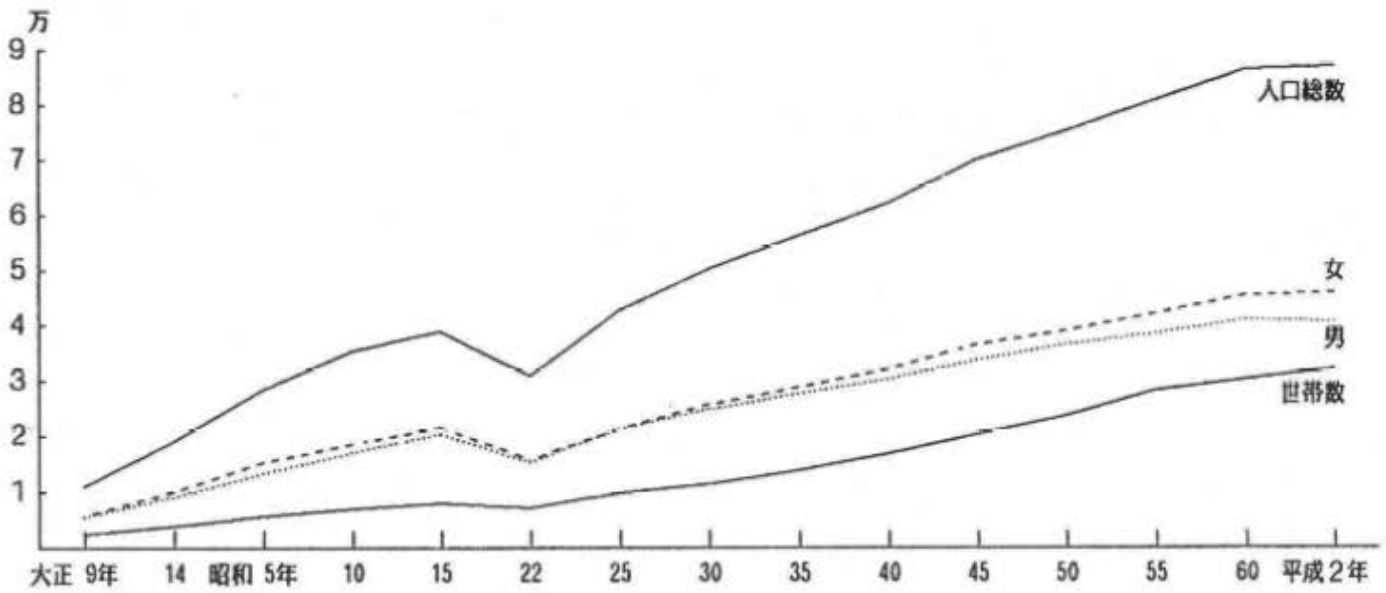
兵庫県全体では、126,990人（2.4%）増加している。市別では、神戸市の66,567人増加を最高に、以下三田市23,844人、加古川市12,492人、宝塚市 7,589人、明石市 7,359人の順で増加数が多い。増加率では、三田市58.6%を最高に、加古川市 5.5%、神戸市 4.7%、宝塚市 3.9%、川西市 3.6%の順となっている。

他方、尼崎市（△10,116人、△ 2.0%）を最高に、相生市（△ 2,997人、△ 7.5%）、赤穂市（△ 1,243人、△ 2.4%）、洲本市（△746人、△ 1.7%）、西脇市（△540人、△ 1.4%）の順に8市において人口減となっている。（表2）

世帯数は、32,427世帯で前回と比較すると 1,684世帯（5.5%）増加しており、県下21市中14番目の上昇率である。1世帯当たり人員（総人口を総世帯数で除した数）は、2.70人となり、昭和60年の2.83人より0.13人の減少で、世帯分化の傾向は再び進んでいる。

なお、市内で最も人口の多い町は朝日ヶ丘町の 6,119人で、以下高浜町 5,562人、若葉町 4,536人、翠ヶ丘町 4,391人、大東町 3,907人、岩園町 3,473人、南宮町 3,018人の順となっている。（表16）

(図 1) 国勢調査人口・世帯数の推移



(表 1) 国勢調査人口の推移

区 分	人 口			人口指数	世 帯 数	世 帯	摘 要
	総数	男	女	大正 9年 = 100		人 員 数	
	人	人	人	%	世 帯	人	
大正 9年	11,151	5,478	5,673	100	2,269	4.91	第 1回国勢調査
14	19,101	9,026	10,075	171	3,886	4.92	2 "
昭和 5年	28,404	13,225	15,179	255	5,708	4.98	3 "
10	35,567	16,738	18,829	319	6,979	5.10	4 "
15	39,137	18,089	21,048	351	7,890	4.96	5 "
22	37,033	18,139	18,894	332	8,666	4.27	6 "
25	42,951	21,493	21,458	385	9,785	4.39	7 "
30	50,960	25,033	25,927	457	11,588	4.40	8 "
35	57,050	27,894	29,156	512	14,221	4.01	9 "
40	63,195	30,687	32,508	567	17,082	3.70	10 "
45	70,938	34,139	36,799	636	20,690	3.43	11 "
50	76,211	36,855	39,356	683	23,829	3.20	12 "
55	81,745	38,996	42,749	733	28,614	2.86	13 "
60	87,127	41,275	45,852	781	30,743	2.83	14 "
平成 2年	87,524	41,130	46,394	785	32,427	2.70	15 "

(表 2) 県下各市の人口、面積、人口密度、世帯数

区 分	人 口 総 数						
	平 成 2 年				昭 和 60年	昭和60年～平成2年 の増加(△は減少)	
	総 数	男	女	女100人 につき男		増加数	増加率
	人	人	人	%	人	人	%
県 全 体	5,405,040	2,619,692	2,785,348	94.1	5,278,050	126,990	2.4
市 部	4,575,237	2,220,387	2,354,850	94.3	4,454,228	121,009	2.7
郡 部	829,803	399,305	430,498	92.8	823,822	5,981	0.7
神戸市	1,477,410	712,594	764,816	93.2	1,410,843	66,567	4.7
姫路市	454,360	219,270	235,090	93.3	452,917	1,443	0.3
尼崎市	498,999	247,065	251,934	98.1	509,115	△10,116	△2.0
明石市	270,722	132,821	137,901	96.3	263,363	7,359	2.8
西宮市	426,909	206,879	220,030	94.0	421,267	5,642	1.3
洲本市	43,817	20,896	22,921	91.2	44,563	△746	△1.7
芦屋市	87,524	41,130	46,394	88.7	87,127	397	0.5
伊丹市	186,134	93,214	92,920	100.3	182,731	3,403	1.9
相生市	36,871	17,461	19,410	90.0	39,868	△2,997	△7.5
豊岡市	47,244	22,555	24,689	91.4	47,712	△468	△1.0
加古川市	239,803	117,468	122,335	96.0	227,311	12,492	5.5
龍野市	40,843	19,620	21,223	92.4	41,157	△314	△0.8
赤穂市	51,131	24,571	26,560	92.5	52,374	△1,243	△2.4
西脇市	38,230	18,325	19,905	92.1	38,770	△540	△1.4
宝塚市	201,862	96,806	105,056	92.1	194,273	7,589	3.9
三木市	76,501	36,800	39,701	92.7	74,527	1,974	2.6
高砂市	93,273	45,818	47,455	96.6	91,434	1,839	2.0
川西市	141,253	67,956	73,297	92.7	136,376	4,877	3.6
小野市	46,007	22,301	23,706	94.1	45,686	321	0.7
三田市	64,560	31,462	33,098	95.1	40,716	23,844	58.6
加西市	51,784	25,375	26,409	96.1	52,107	△323	△0.6



面積	人口密度 (1km <sup>2</sup> あたり)	県全体に占める 割合(%) 2年		世帯数					
				平成2年		昭和60年	昭和60年～平成2年 の増加(△は減少)		
				人口	面積		総数	1世帯当 たり人員	増加数
km <sup>2</sup>	人	%	%		人				%
8,382.13	644.8	100.0	100.0	1,791,672	3.02	1,666,482	125,190	7.5	
2,631.01	1,739.1	84.6	31.4	1,565,414	2.92	1,448,800	116,614	8.0	
5,749.11	144.3	15.4	68.6	226,258	3.67	217,682	8,576	3.9	
544.55	2,713.1	27.3	6.5	539,151	2.74	487,849	51,302	10.5	
273.13	1,663.5	8.4	3.3	143,522	3.17	135,618	7,904	5.8	
49.51	10,078.8	9.2	0.6	185,819	2.69	177,817	8,002	4.5	
49.00	5,524.9	5.0	0.6	89,365	3.03	82,288	7,077	8.6	
99.21	4,303.1	7.9	1.2	157,978	2.70	148,985	8,993	6.0	
124.18	352.9	0.8	1.5	14,582	3.00	14,190	392	2.8	
17.31	5,056.2	1.6	0.2	32,427	2.70	30,743	1,684	5.5	
25.09	7,418.7	3.4	0.3	62,702	2.97	58,877	3,825	6.5	
90.41	407.8	0.7	1.1	11,456	3.22	11,912	△456	△3.8	
162.11	291.4	0.9	1.9	13,889	3.40	13,278	611	4.6	
138.46	1,731.9	4.4	1.7	71,715	3.34	64,965	6,750	10.4	
70.31	580.9	0.8	0.8	11,166	3.66	10,870	296	2.7	
126.84	403.1	0.9	1.5	14,951	3.42	15,079	△128	△0.8	
96.41	396.5	0.7	1.2	11,014	3.47	10,726	288	2.7	
101.89	1,981.2	3.7	1.2	67,922	2.97	62,586	5,336	8.5	
120.13	636.8	1.4	1.4	21,490	3.56	19,838	1,652	8.3	
34.40	2,711.4	1.7	0.4	28,497	3.27	26,834	1,663	6.2	
53.45	2,642.7	2.6	0.6	44,107	3.20	40,753	3,354	8.2	
93.84	490.3	0.9	1.1	12,164	3.78	11,708	456	3.9	
210.34	306.9	1.2	2.5	18,217	3.54	10,777	7,440	69.0	
150.44	344.2	1.0	1.8	13,280	3.90	13,107	173	1.3	

## 2 年齢構造

### 2-1 年齢構造係数の推移

年齢構造係数とは、人口を年齢各歳又は5歳階級に区分し、それぞれを総人口に対する割合として表示したもので、本市の場合は表3のようになっている。

(表 3) 年齢構造係数の推移

区 分	昭和45年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成 2 年
歳	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
0～ 4	7.3	7.8	8.6	7.4	6.5	5.2
5～ 9	6.7	7.2	7.4	7.9	6.8	5.9
10～14	7.0	6.4	6.5	6.7	7.3	6.0
15～19	11.5	7.8	6.7	6.6	6.9	7.3
20～24	11.1	11.3	8.3	6.8	6.8	6.8
25～29	8.9	9.5	10.4	8.2	6.8	7.0
30～34	8.3	8.0	8.4	10.0	7.8	6.9
35～39	8.0	8.1	7.4	8.0	9.6	7.3
40～44	6.6	7.5	7.4	7.0	7.3	8.9
45～49	5.3	6.0	6.8	6.9	6.7	7.2
50～54	5.1	4.8	5.4	6.3	6.7	6.8
55～59	4.4	4.4	4.2	5.0	6.0	6.6
60～64	3.6	3.8	4.0	3.7	4.5	5.7
65以上	6.2	7.4	8.5	9.5	10.2	12.1

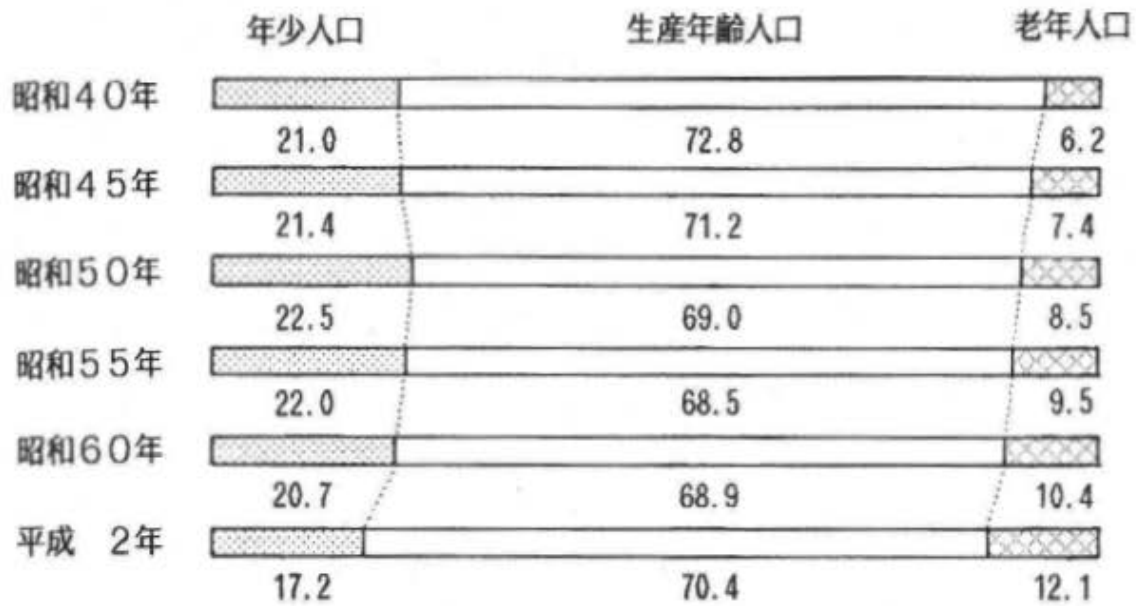
構成比の一番大きい階級は、40～44歳の 8.9%でいわゆる第1次ベビーブームで出生した人である。昭和45年からの推移をみると、近年の出生減を反映して低年齢層のウエイトが低下し、中高年齢層が徐々に増加し、65歳以上の割合が依然急ピッチで上昇している。

次に年齢3区分による構成比の推移をみると図2のようになっている。

年齢3区分とは、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の区分により比較するもので、本市の年齢3区分のそれぞれの割合は、17.2%、70.4%、12.1%となっており、60年と比較すると年少人口が 3.5ポイント減少したのに対して、生産年齢人口が 1.5%、老年人口が 1.9ポイント増加している。

同図によると、減少していた年少人口は、第2次ベビーブームによって昭和40～45年、45～50年で回復を見せたが、再び減少に転じ、昭和60年～平成2年で減少に拍車がかかった。生産年齢人口は、昭和40年を最高に減少を続けていたが、昭和55年を境に増加している。しかし、年少人口の減少傾向に伴って生産年齢人口もこれからは減少に向かうと思われる。

(図 2) 年齢3区分別人口構成比



老年人口は、近年の平均寿命の伸びと相まって急ピッチで増加を続けており、昭和40年と比較すると6,649人、169.3%の増加となっている。(表4)

老年人口比を町別にみると最も高いのは六龍荘町の25.7%で、以下西山町23.0%、西芦屋町23.0%、松ノ内町22.1%の順となっている。

反対に低いのは、警察学校寮しかない颯谷を除けば新浜町3.3%、若葉町3.5%、高浜町3.8%、奥山4.9%の順となっており、芦屋浜住宅団地に集中している。(表19)

(表 4) 老年人口の推移

区分	総人口		老年人口		老年人口 割合
	人	増加率(A) %	人	増加率(B) %	
昭和40年	63,195	—	3,927	—	6.2
45	70,938	12.3	5,217	32.8	7.4
50	76,211	7.4	6,497	24.5	8.5
55	81,745	7.3	7,739	19.1	9.5
60	87,127	6.6	8,919	15.2	10.4
平成 2年	87,524	0.5	10,576	18.6	12.1

(表 5) 年齢別(5歳階級)人口構造の推移

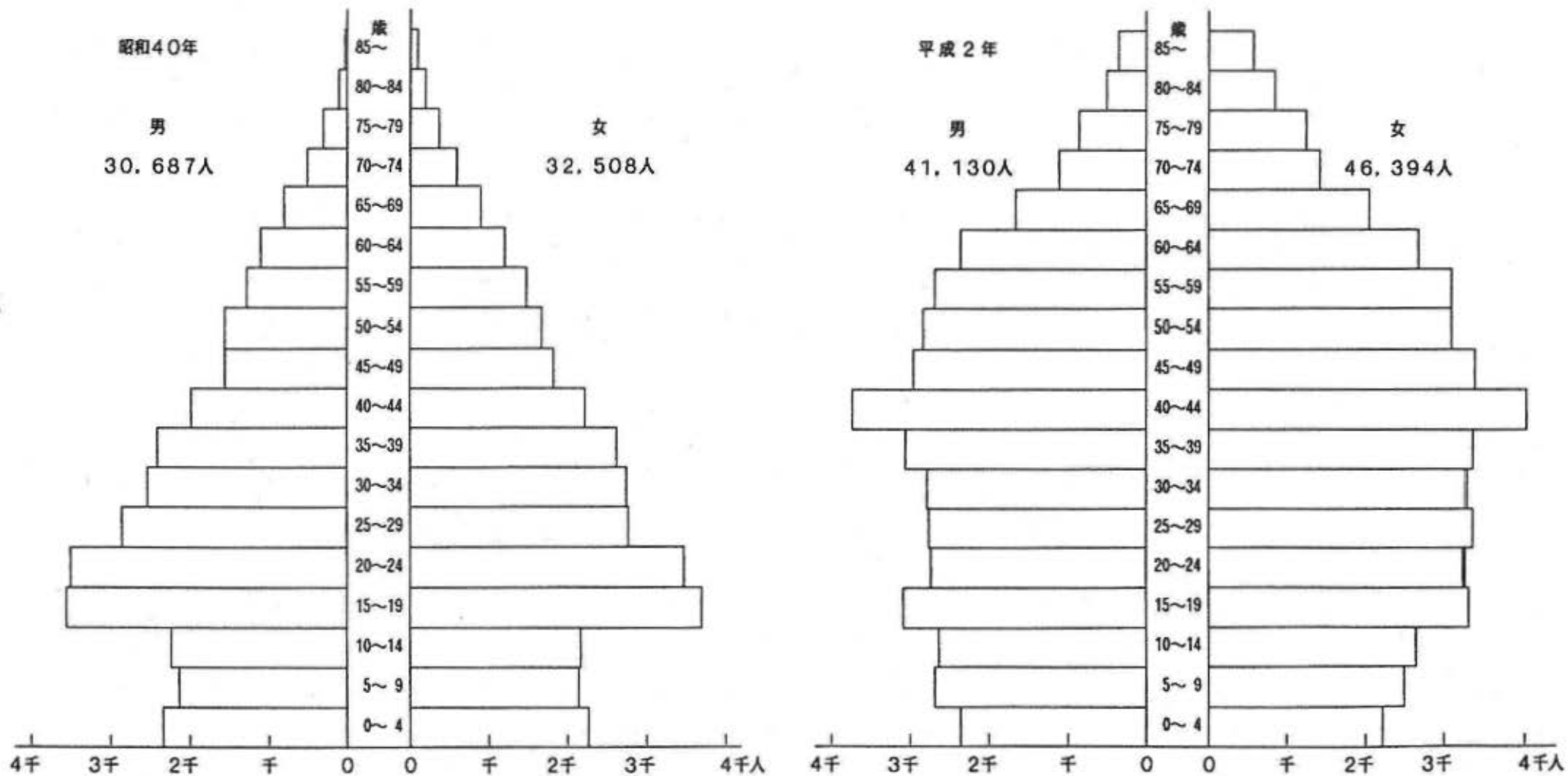
区 分		昭 和 4 5 年				昭 和 5 0 年			
		人 口	構 成 比	増 加 人 口	増 加 率	人 口	構 成 比	増 加 人 口	増 加 率
年 少 人 口	歳	人	%	人	%	人	%	人	%
	0~4	5,570	7.8	960	20.8	6,533	8.6	963	17.3
	5~9	5,095	7.2	827	19.4	5,633	7.4	538	10.6
	10~14	4,525	6.4	108	2.4	4,986	6.5	461	10.2
	小 計	15,190	21.4	1,895	14.3	17,152	22.5	1,962	12.9
生 産 年 齢 人 口	15~19	5,560	7.8	△ 1,689	△ 23.3	5,074	6.7	△ 486	△ 8.8
	20~24	8,001	11.3	1,013	14.5	6,304	8.3	△ 1,697	△ 21.2
	25~29	6,702	9.5	1,101	19.7	7,899	10.4	1,197	17.9
	30~34	5,668	8.0	396	7.5	6,436	8.4	768	13.5
	35~39	5,732	8.1	698	13.9	5,675	7.4	△ 57	△ 1.0
	40~44	5,322	7.5	1,141	27.3	5,637	7.4	315	5.9
	45~49	4,304	6.0	933	27.7	5,170	6.8	866	20.1
	50~54	3,404	4.8	181	5.6	4,141	5.4	737	21.7
	55~59	3,152	4.4	387	14.0	3,208	4.2	56	1.8
	60~64	2,686	3.8	397	17.3	3,018	4.0	332	12.4
	小 計	50,531	71.2	4,558	9.9	52,562	69.0	2,031	4.0
老 齢 人 口	65~69	2,159	3.0	440	25.6	2,482	3.2	323	15.0
	70~74	1,535	2.2	412	36.7	1,887	2.5	352	22.9
	75~79	906	1.3	248	37.7	1,207	1.6	301	33.2
	80以上	617	0.9	190	44.5	921	1.2	304	49.3
	小 計	5,217	7.4	1,290	32.8	6,497	8.5	1,280	24.5
	總 数	70,938	100.0	7,743	12.3	76,211	100.0	5,273	7.4

昭和55年				昭和60年				平成2年			
人口	構成比	増加人口	増加率	人口	構成比	増加人口	増加率	人口	構成比	増加人口	増加率
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
6,049	7.4	△484	△7.4	5,671	6.5	△378	△6.2	4,564	5.2	△1,107	△19.5
6,480	7.9	847	15.0	5,957	6.8	△523	△8.1	5,196	5.9	△761	△12.8
5,478	6.7	492	9.8	6,397	7.3	919	16.8	5,262	6.0	△1,135	△17.7
18,007	22.0	855	5.0	18,025	20.7	18	0.1	15,022	17.2	△3,003	△16.7
5,449	6.6	375	7.4	5,975	6.9	526	9.7	6,370	7.3	395	6.6
5,526	6.8	△778	△12.3	5,927	6.8	401	7.3	5,965	6.8	38	0.6
6,693	8.2	△1,206	△15.3	5,904	6.8	△789	△11.8	6,090	7.0	186	3.2
8,184	10.0	1,748	27.2	6,783	7.8	△1,041	△17.1	6,032	6.9	△751	△11.1
6,525	8.0	850	15.0	8,332	9.6	1,807	27.7	6,403	7.3	△1,929	△23.2
5,705	7.0	68	1.2	6,392	7.3	687	12.0	7,753	8.9	1,361	21.3
5,654	6.9	484	9.4	5,821	6.7	167	3.0	6,314	7.2	493	8.5
5,165	6.3	1,024	24.7	5,801	6.7	636	12.3	5,912	6.8	111	1.9
4,064	5.0	856	26.7	5,220	6.0	1,156	28.4	5,760	6.6	540	10.3
3,025	3.7	7	0.2	3,918	4.5	893	29.5	5,024	5.7	1,106	28.2
55,990	68.5	3,428	6.5	60,073	68.9	4,083	7.3	61,623	70.4	1,550	2.6
2,749	3.4	267	10.8	2,831	3.2	82	3.0	3,684	4.2	853	30.1
2,131	2.6	244	12.9	2,524	2.9	393	18.4	2,524	2.9	0	0
1,546	1.9	339	28.1	1,811	2.1	265	17.1	2,098	2.4	287	15.8
1,313	1.6	392	42.6	1,753	2.0	440	33.5	2,270	2.6	517	29.5
7,739	9.5	1,242	19.1	8,919	10.2	1,180	15.2	10,576	12.1	1,657	18.6
81,745	100.0	5,534	7.3	87,127	100.0	5,382	6.6	87,524	100.0	397	0.5

注) 昭和60年の総数には年齢不詳 110人を含む。

平成2年の総数には年齢不詳 303人を含む。

(図 3) 人口ピラミッドの推移



## 2-2 年齢構造指数の推移

年齢構造指数とは、年少人口と老年人口を従属人口とみなし、これらの人口が生産年齢人口に対してどれだけの重みとなっているかを示す指数で、次のように表わす。

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \quad \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \quad \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

(表 6) 年齢構造指数の推移

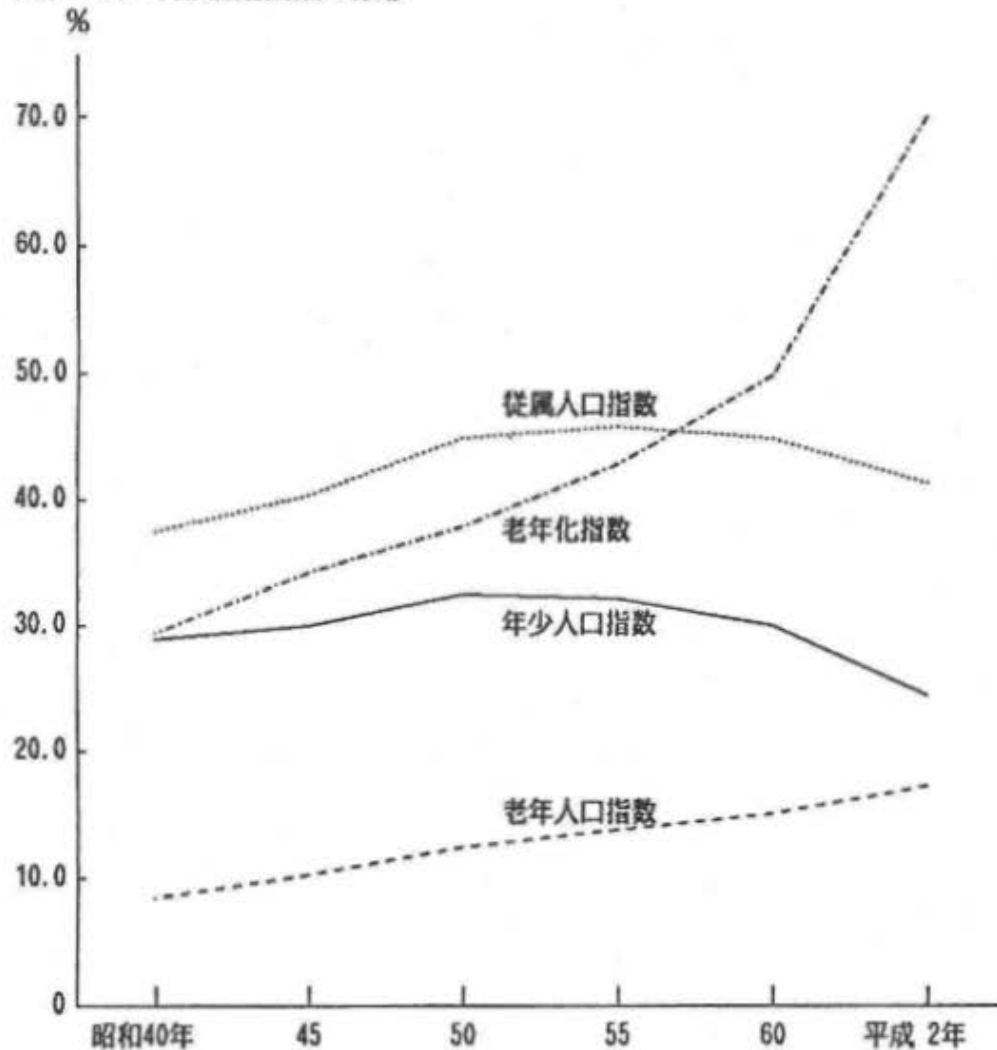
区 分		昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成 2年
芦屋市	年少人口 (0～14歳)	総数(人) 15,190	17,152	18,007	18,025	15,022
		構成比(%) 21.4	22.5	22.0	20.7	17.2
		年少人口指数 30.1	32.6	32.2	30.0	24.4
芦屋市	生産年齢 人口 (15～64歳)	総数(人) 50,531	52,562	55,990	60,073	61,623
		構成比(%) 71.2	69.0	68.5	68.9	70.4
		従属人口指数 40.4	45.0	46.0	44.9	41.5
芦屋市	老年人口 (65歳以上)	総数(人) 5,217	6,497	7,739	8,919	10,576
		構成比(%) 7.4	8.5	9.5	10.2	12.1
		老年人口指数 10.3	12.4	13.8	14.8	17.2
		老年化指数 34.3	37.9	43.0	49.5	70.4
兵庫県	年少人口 (0～14歳)	総数(人) 1,096,958	1,224,538	1,227,770	1,149,105	991,045
		構成比(%) 23.5	24.5	23.9	21.8	18.3
		年少人口指数 33.8	36.3	35.7	32.1	26.4
兵庫県	生産年齢 人口 (15～64歳)	総数(人) 3,246,965	3,369,577	3,435,027	3,581,543	3,752,880
		構成比(%) 69.6	67.5	66.8	67.9	69.4
		従属人口指数 43.8	48.1	49.6	47.4	43.5
兵庫県	老年人口 (65歳以上)	総数(人) 324,005	395,727	474,708	547,402	642,401
		構成比(%) 6.9	7.9	9.2	10.4	11.9
		老年人口指数 10.0	11.7	13.8	15.3	17.1
		老年化指数 29.5	32.3	38.7	47.6	64.8

これらの数値は、生産年齢人口 100人が何人の子供や老人をになっているかを示す数字で、老年化指数とは同じ従属人口のうち老年人口が年少人口に対してどれだけの割合になっているかを示す指数であり、本市の場合、年少人口指数24.4（昭和55年比 5.6ポイント減）、従属人口指数41.5（同 3.4ポイント減）、老年人口指数17.2（同 2.4ポイント増）、老年化指数70.4（同20.9ポイント増）となっている。

これは、生産年齢人口 100人で、子供24.4人、老人17.2人をになっていることを表わし、子供と老人の割合では、子供 100人に対して老人70.4人の割合になることを表わしている。

これらを県全体の指数と比較すると、年少人口指数 2.0ポイント、従属人口指数 2.0ポイント、老年人口指数 0.1ポイントそれぞれ下回っているのに対して、老年化の程度を表わす老年化指数は 5.6ポイント上回っている。昭和40年からの各指数の推移は図4のようになり、本市の老齢化の速度はかなり速くなってきている。

（図 4）年齢構造指数の推移





### 3 男女別人口

表7のように平成2年の本市の男女別人口は、男41,130人、女46,394人で前回の調査と比較すると、男は145人(0.4%)の減少、女は542人(1.2%)の増加となっている。

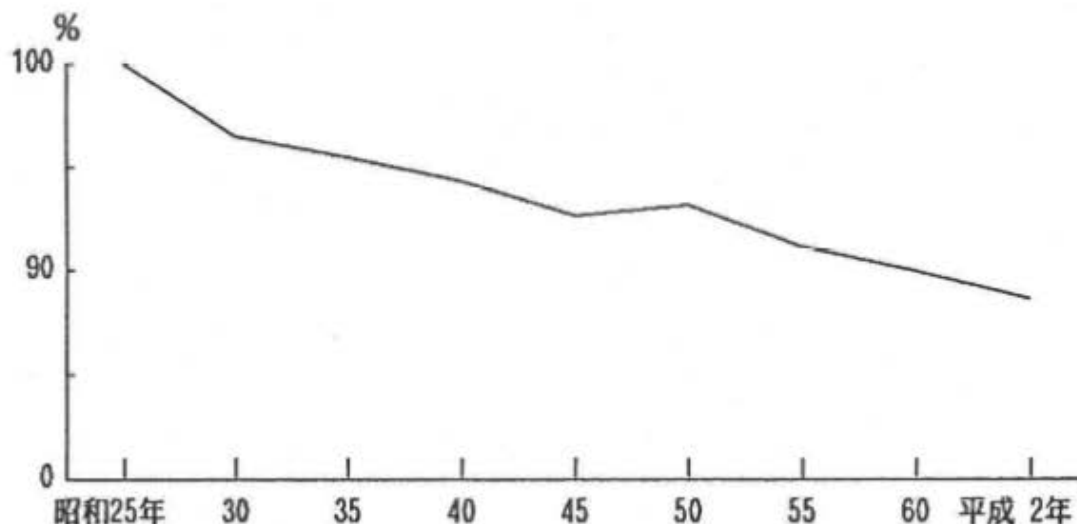
昭和45～50年の増加率は男が上回っており、若干性比(女を100とした男の比率)の差が縮まったが、50～55年、55～60年ともに女の増加率の方が上回り、昭和60年～平成2年に至っては、男の微減に対して女は微増となり、50年93.6、55年91.2、60年90.0、平成2年88.7と性比は広がってきている。(図5)

町別では性比が100を超えている町は、わずか2町しかない。その最高は廻谷で0人となっているが、これは住居が警察学校寮しかないためで例外といえる。性比の高い主な町は、廻谷を除き、呉川町105.3、若葉町98.4、上宮川町97.0、浜町95.7、打出町94.9の順であった。また逆に性比の低い主な町は、前田町72.7、奥池町73.0、大原町75.8、六麓荘町77.5、三条町77.6などがある。

兵庫県下での性比は、伊丹市のみが100.3と100を上回っており、性比の高い主な市は、尼崎市98.1、高砂市96.6、明石市96.3、加西市96.1などである。逆に1番低いのは本市の88.7で、以下相生市90.0、洲本市91.2、宝塚市92.1、西脇市92.1の順であった。(表2)

年齢別(5歳階級)に表わしたのが表7であり、県全体(性比94.1)と比較したのが図6である。性比の高低は、それぞれの市の性格を反映しており、10歳から64歳までの性比が県より下回っていることから、就職・就学で男の若年層が流出し、産業活動もサービス部門を中心とした第3次産業が主である住宅都市としての本市の性格がうかがえる。

(図5) 性比の推移

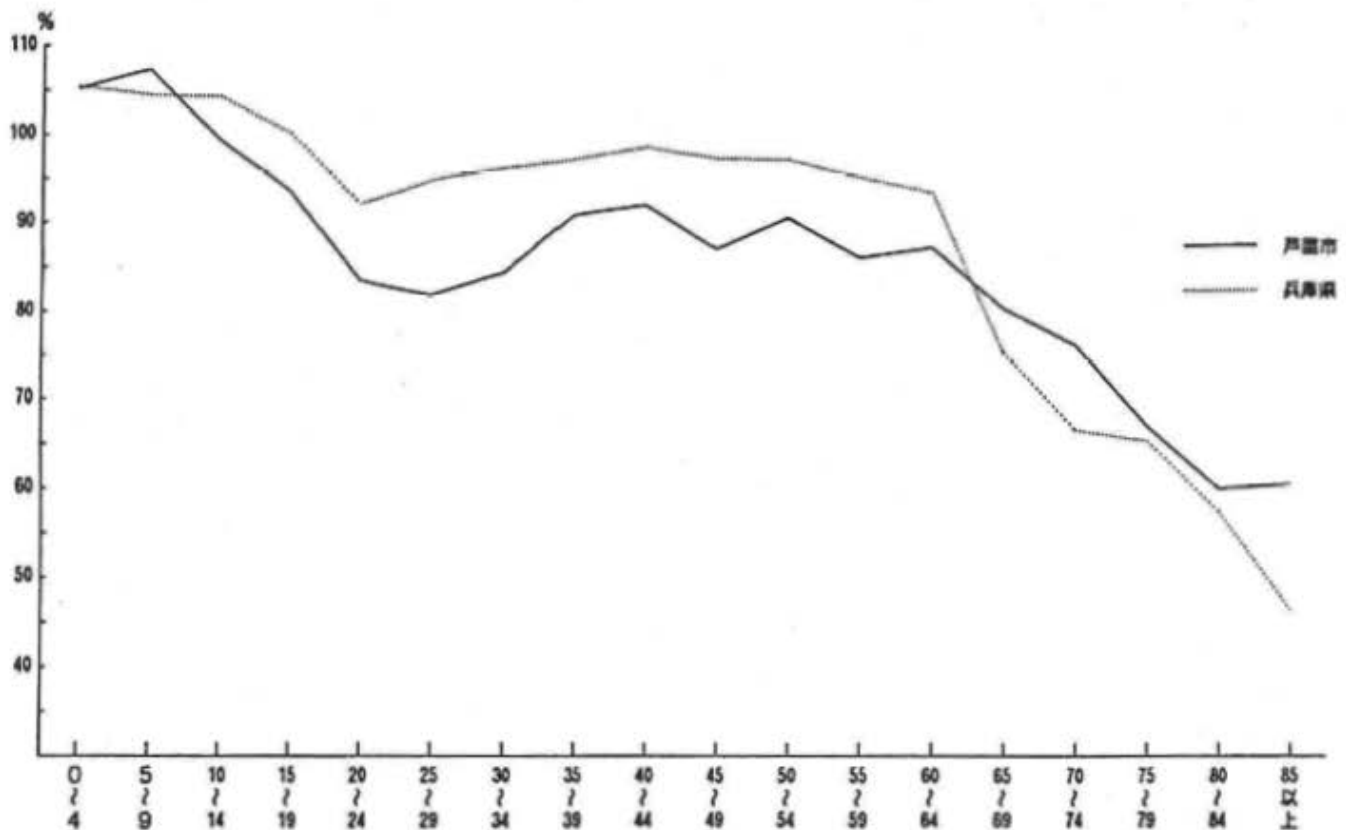


(表 7) 年齢別5歳階級の男女別人口

区 分	総数	男	女	性比	総人口との比率
	人	人	人	%	%
総 数	87,524	41,130	46,394	88.7	100.0
0～4歳	4,564	2,340	2,224	105.2	5.2
5～9	5,196	2,690	2,506	107.3	5.9
10～14	5,262	2,623	2,639	99.4	6.0
15～19	6,370	3,081	3,289	93.7	7.3
20～24	5,965	2,720	3,245	83.8	6.8
25～29	6,090	2,742	3,348	81.9	7.0
30～34	6,032	2,763	3,269	84.5	6.9
35～39	6,403	3,051	3,352	91.0	7.3
40～44	7,753	3,720	4,033	92.2	8.9
45～49	6,314	2,942	3,372	87.2	7.2
50～54	5,912	2,813	3,099	90.8	6.8
55～59	5,760	2,668	3,092	86.3	6.6
60～64	5,024	2,346	2,678	87.6	5.7
65～69	3,684	1,644	2,040	80.6	4.2
70～74	2,524	1,092	1,432	76.3	2.9
75～79	2,098	843	1,255	67.2	2.4
80～84	1,356	509	847	60.1	1.5
85 以上	914	345	569	60.6	1.0

注) 総数には年齢不詳 303人を含む。

(図 6) 年齢別性比の推移 (5歳階級)



## 4 人口密度

人口密度とは、単位面積当たりの平均人口のことをいい、1k㎡当たり何人住んでいるかを示すもので、人口の密集の度合を見るためのものである。

本市全体の人口密度は、1k㎡当たり5,056.2人となっており、前回と比較すると22.9人増加にとどまっている。

町別では高浜町が大東町を抜き、26,095.9人と最も高く、以下大東町25,987.2人、若葉町24,133.9人、緑町17,622.4人、西蔵町17,460.2人となっており、高層住宅の入居が終了している高浜町・若葉町が上位に上がってきている。逆に低いのは山間部である奥山80.6人、鵜谷126.3人、奥池南町565.9人、奥池町663.5人である。(表20)

なお、県下全体では644.8人となっており、最も高いのは尼崎市の10,078.8人で以下伊丹市7,418.7人、明石市5,524.9人に続き本市は第4番目にあたり、この順位は前回と全く同じである。(表2)

注) 人口密度とは1k㎡当たりの人口を示すものであるが、本市においてはほとんどの町が1k㎡未満であり、各町別人口密度の数値は実際の町別人口よりも大きな数値となっている。

(图 7) 町别人口密度

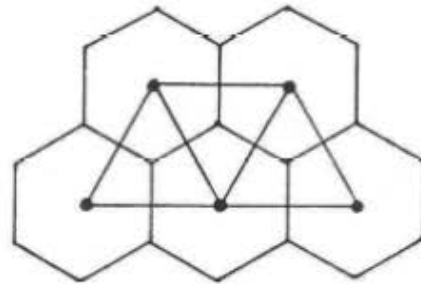


## 5 人口接近度

人口接近度は、人口分布の密度を距離的にみたものである。これは、本市に住む一人一人が蜂の巣のような同じ大きさの正六角形の中心にいるものとして、近接する個人間の距離を求めるもので、その距離はどの方向に対しても等間隔になり、それによって人口分布の密度を表わしている。

◇算出方法◇

$$\text{接近度} = 1.07459 \sqrt{\frac{\text{面積}}{\text{人口}}}$$



平成 2年の人口接近度は、15.1mで人口密度と同じく県下第4位で1人当たり面積は 197.8㎡となっている。昭和60年調査と比較すると接近度は同じで1人当たり面積が 0.9㎡減少している。これは、前回までと違って芦屋浜住宅団地の入居がほぼ終了し、人口増減が微増にとどまったことが大きく影響している。

次に町別にみると、最も人口密度が高い高浜町が 6.7mと近く、1人当たり面積も38.3㎡となっている。以下大東町が同じく 6.7m、若葉町 6.9m、緑町 8.1m、西藏町 8.1mと続いている。

反対に遠いのは奥山の 119.7mで1人当たり面積も12,414.6㎡と広く以下鋸谷 95.6m、奥池南町45.2m、奥池町41.7m、六麓荘町26.9mなどが遠い。(表20)

(表 8) 兵庫県下の接近度

区分	接近度	近い方	接近度	遠い方	接近度
兵庫県	42.3	尼崎市	10.7	波賀町	189.9
市部	25.8	伊丹市	12.5	大屋町	175.7
郡部	89.4	明石市	14.5	但東町	171.9
阪神	21.4	芦屋市	15.1	千種町	166.5
東播	37.4	西宮市	16.4	美方町	163.1
西播	57.4	播磨町	18.4	村岡町	161.6
但馬	108.8	神戸市	20.6	生野町	150.7
丹波	93.3	高砂市	20.6	関宮町	148.6
淡路	64.2	川西市	20.9	宍粟郡	
		宝塚市	24.1	一宮町	143.2
				朝来町	140.5

## 6 人口重心

人口重心とは、ある範囲の地域を一つの平らな板とみなして、その上で生活を営み分布している一人一人の体重が全て等しいと仮定した場合、この板をどこで支えたならばバランスよく釣り合うかを点によって示すものである。この人口重心は、一つの点で表わされることに特徴があり、人口の分布状態を知る一つの統計的手段である。

人口重心点は、それぞれの家庭からの距離の合計が最小となる地点で、学校や集会所などの公共施設を新たに建設するときの一つの目安となる。

平成2年の人口重心点は、宮塚町8番2号付近となっている。昭和55年にJR芦屋駅構内から南東へ約190m、昭和60年でさらに南南東へ約100m移動していたが、今回は南南東へ約40mの移動にとどまった。

これは、人口接近度と同じく芦屋浜住宅団地の入居がほぼ終了し、人口増減が微増にとどまったためである。

(図8)人口重心点



## 人口重心点の移動状況

① 昭和45年	業平町1番付近	
② 昭和50年	大原町国鉄芦屋駅構内	①～② 約 110m
③ 昭和55年	国道2号線上宮塚町2番付近	②～③ 約 190m
④ 昭和60年	宮塚町8番2号付近	③～④ 約 100m
⑤ 平成2年	宮塚町8番9号付近	④～⑤ 約 40m

## ◇算出方法◇

芦屋市地図の上に任意に北緯線（X軸）と東経線（Y軸）を引き、その交わった点を仮の重心として地域を4つの象限に分け、各町の対角線の交点からX軸・Y軸へのそれぞれの距離に人口を乗じ、4つの部分が等しくなるように補正して算出した。

$$d_x = \frac{\sum P_i X_i}{\sum P_i} \quad d_x : \text{仮重心から本当の重心までの距離（東西）}$$

$$d_y = \frac{\sum P_i Y_i}{\sum P_i} \quad d_y : \text{仮重心から本当の重心までの距離（南北）}$$

$P_i$  = 各町人口

$X_i$  = Y軸から各町対角線の交点までの距離

$Y_i$  = X軸から各町対角線の交点までの距離

なお、兵庫県の人口重心は、東経 135度03分58秒、北緯34度46分36秒で三木市志染町三津田の集落付近にある。

昭和30年から35年・40年と約 2kmずつ東南東に、45年には南東方向に 1km移動してきた兵庫県の人口重心は、50年には南南西に約 300mと従来の東寄り方向から初めて西寄りに転じ、55年にはほぼ西に 300m、60年もさらに南西に 170m移動しており、県人口の西進を裏付けていた。しかし、今回は南東へ 163m移動し、再び東寄り方向に向かった。

## 7 世帯の概要

平成 2年の世帯総数は、32,427世帯で1世帯当たり人員は2.70人となっている。県下平均の3.02人より0.32人少なく県下全体でも尼崎市の2.69人に次いで2番目に世帯人員の少ない市となっている。(表9)

昭和60年から平成 2年の世帯数の伸びは、人口が 397人、0.5%増にとどまったにもかかわらず、1,684世帯、5.5%増となっている。この結果、1世帯当たり人員の推移は表10のとおりで、世帯人員の減少化傾向は、昭和60年に一時沈静化を示したが、再び速度を速めた。

1世帯当たりの人員数を町別にみると、世帯人員の多い町は浜風町3.53人、潮見町3.53人、緑町3.50人、新浜町3.42人、六麓荘町3.24人となっており、芦屋浜住宅団地に集中している。反対に少ないのは鰯谷を除けば、上宮川町2.08人、業平町2.11人、宮塚町2.16人、平田町2.17人、船戸町2.22人となっている。(表16)

(表 9) 兵庫県下の1世帯当たり人員数

上 位			下 位		
	市 町	世帯人員 人		市 町	世帯人員 人
1	古川町	4.40	1	尼崎市	2.69
2	八千代町	4.33	2	芦屋市	2.70
3	加美町	4.31	3	西宮市	2.70
4	宍粟郡 一宮町	4.27	4	神戸市	2.74
5	神崎町	4.11	5	伊丹市	2.97
6	今田町	4.04	6	宝塚市	2.97
7	中 町	4.03	7	生野町	2.99
8	黒田庄町	4.01	8	洲本市	3.00
9	波賀町	3.99	9	明石市	3.03
10	福崎町	3.98	10	神崎郡 大河内町	3.06

(表10) 世帯数、世帯人員数の推移

区 分	世 帯 数 世帯	世 帯 人 員 数 人
昭和35	14,221 (16,103)	4.01 (3.54)
40	17,082 (...)	3.71 (...)
45	20,690 (23,258)	3.42 (3.05)
50	23,829 (26,271)	3.20 (2.90)
55	28,614	2.86
60	30,743	2.83
平成 2年	32,427	2.70

注) ( ) 内の数値は、55年の定義により修正



## 8 家族の世帯類型

平成2年の世帯総数は、32,427世帯であるが、これを家族類型別にみると核家族世帯22,269世帯（68.7%）、夫婦と親の世帯380世帯（1.2%）、夫婦と親と子の世帯1,193世帯（3.7%）、その他の世帯1,275世帯（3.9%）、単独世帯7,310世帯（22.5%）となっている。（表11）

核家族の総世帯に占める割合は68.7%で、50年65.2%、55年68.0%、60年69.0%と拡大を続けていたが、近年単独世帯の増加が著しく、全体に占める割合としては小さくなった。しかし、前回と比較して1,066世帯増加しており、県下全体の63.7%、阪神間の66.4%と比較しても割合が高く核家族化の傾向が依然として続いている。

核家族世帯の割合を町別にみると新浜町が90.0%と高く、以下高浜町87.5%、緑町87.0%、潮見町86.3%、若葉町85.7%と続いており、新しい住宅地である芦屋浜住宅団地は90%近くが核家族世帯となっている。反対に低いのは、上宮川町46.9%、業平町48.5%、宮塚町49.4%、公光町49.7%、茶屋之町50.3%などであるが、これはワンルームマンション、独身寮などの単独世帯が多いことによるものと考えられる。（表21）

次に老人世帯についてみると、65歳以上の老人のいる世帯は7,873世帯で、総世帯に占める割合は24.3%となり、50年19.0%、55年20.6%、60年22.2%と増加を続けている。（表14）

また、単独世帯のうち65歳以上の単独世帯は1,752世帯で、総世帯に占める割合は5.4%となり、昭和50年2.4%、55年3.3%、60年3.9%とこれもまた増加を続けている。

（表11） 家族類型別世帯数

区 分	世帯総数	核 家 族 世 帯					夫婦・親	夫婦・親・子	その他の世帯	単 独 世 帯
		総 数	夫 婦	夫婦・子	男親・子	女親・子				
世 帯 数	32,427	22,269	6,688	13,245	325	2,011	380	1,193	1,275	7,310
構 成 比	100.0	68.7	20.6	40.8	1.0	6.2	1.2	3.7	3.9	22.5
0～5歳の親族のいる世帯	4,210	3,859	-	3,770	6	83	-	244	107	-
0～17歳の	10,781	9,624	-	8,955	85	584	-	786	360	11
65歳以上の	7,873	4,140	2,675	785	97	583	343	1,046	592	1,752

(表12) 家族類型別世帯人員数

区 分	世帯人員数	核 家 族 世 帯					夫婦・親	夫婦親子	その他の世帯	単 独世帯
		総 数	夫 婦	夫婦・子	男親・子	女親・子				
世帯人員数	87,524	68,811	13,409	49,710	772	4,920	1,173	6,055	4,175	7,310
0～5歳の親族のいる世帯	16,486	14,608	—	14,371	17	220	—	1,307	571	—
0～17歳の ”	42,692	36,844	—	34,969	236	1,639	7	4,167	1,670	11
65歳以上の ”	19,644	9,351	5,370	2,508	209	1,264	1,054	5,309	2,178	1,752

(表13) 核家族の世帯数及び構成比の推移

区 分	世帯総数	核 家 族 世 帯 数					核 家 族 構 成 比				
		総 数	夫 婦	夫婦・子	男親・子	女親・子	総 数	夫 婦	夫婦・子	男親・子	女親・子
昭和 50年	23,829 (26,271)	17,145	4,046	11,618	184	1,297	72.0 (65.2)	17.0 (15.4)	48.8 (44.2)	0.8 (0.7)	5.4 (4.9)
55年	28,614	19,540	5,151	12,718	234	1,437	68.3	18.0	44.5	0.8	5.0
60年 平成	30,743	21,203	5,775	13,413	279	1,736	69.0	18.8	43.6	1.0	5.6
2年	32,427	22,269	6,688	13,245	325	2,011	68.7	20.6	40.8	1.0	6.2

(表14) 65歳以上の親族のいる世帯の割合

区 分	65歳以上の親族のいる世帯	65歳以上の単独世帯
	%	%
昭和50年	19.0	2.4
55年	20.6	3.3
60年	22.2	3.9
平成 2年	24.3	5.4

## 9 労働力状態

労働力人口とは、15歳以上の人口から、非労働力人口（家事・通学・その他）を除いた数をいう。

平成2年の労働力人口は、41,212人で昭和60年と比較すると2,011人（5.1%）の増となっている。このうち就業者は40,048人（97.2%）、完全失業者は1,164人（2.8%）で、就業率は55.5%と0.4%上がっており、失業者の数は横ばいとなった。（表15）

労働力状態別にみると「主に仕事」をしていた人が34,512人（83.7%）と最も多く、次に「家事のかたわらに仕事」をしていた人が4,343人（10.5%）となっている。

男女別の就業率の推移は、男が昭和50年83.1%、55年81.1%、60年79.0%、平成2年77.1%と依然として低下傾向にあるのに対して、女は昭和50年30.3%、55年32.1%、60年34.4%、平成2年36.9%と50年に不況の影響で下がったものの上昇を続けている。（図10）

完全失業者は、1,155人で失業率は2.8%となっており、失業率の推移は昭和50年1.7%、55年2.2%、60年3.0%と上昇傾向にあったが、若干回復を見せている。

次に昭和55年と平成2年の男女別年齢別（5歳階級）就業率の推移を比較すると、図11のようになる。

男の就業率は、20～24歳を除いて各年齢層とも昭和55年と同程度か下回っており、特に老年者人口が増加しているにもかかわらず60歳以上の就業率の低下が目立ち、高年齢層の再就職の困難さがうかがえる。

女の就業率は、男とは逆で60歳以上は下回っているものの他の各年齢層は昭和55年を上回っている。

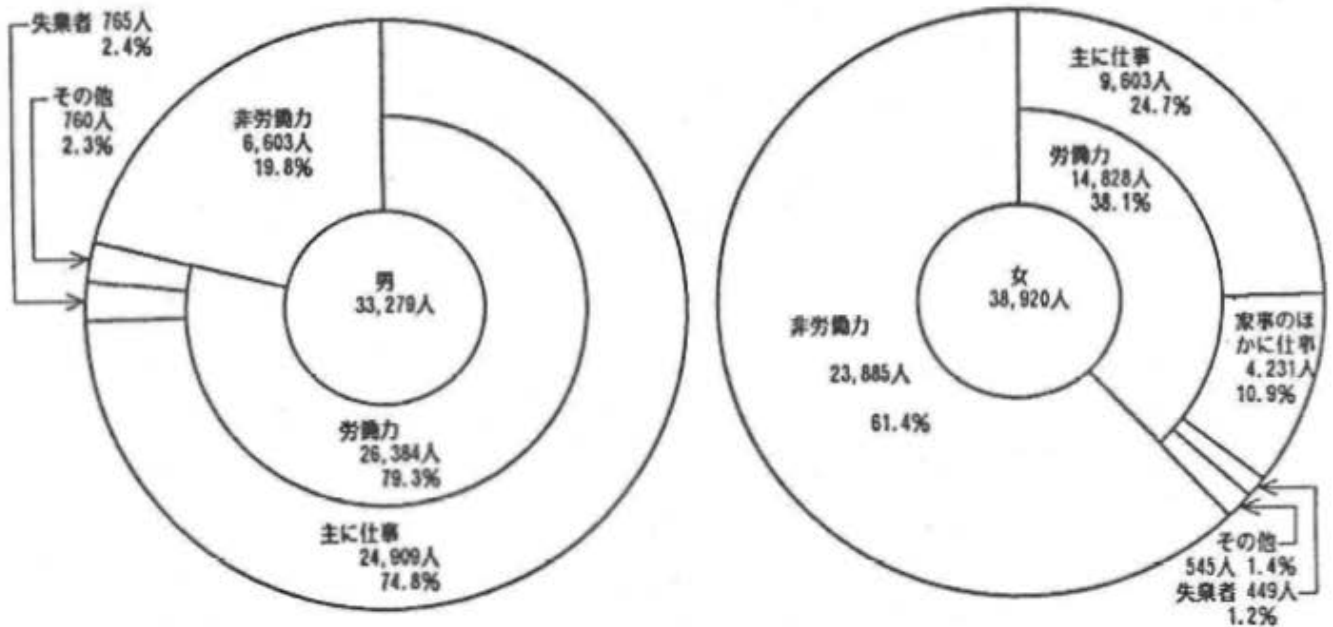
傾向線としては、20～24歳でピークに達し、その後30～34歳までは大幅に低下するが再び上昇、45～49歳で再度ピークを示す双峰型となっている。これは、結婚による退職で一時的に低下するものの、子供に手がかからなくなった時期にパートなどの形で再就職していることが考えられる。

また、20～34歳で下降はしているが、昭和55年よりも大きく上回っている。これは、未婚の割合が上昇している（25～29歳で昭和55年24.8%、平成2年46.5%）ことが大きく影響し、また結婚後も仕事を続ける人がふえているものと思われる。

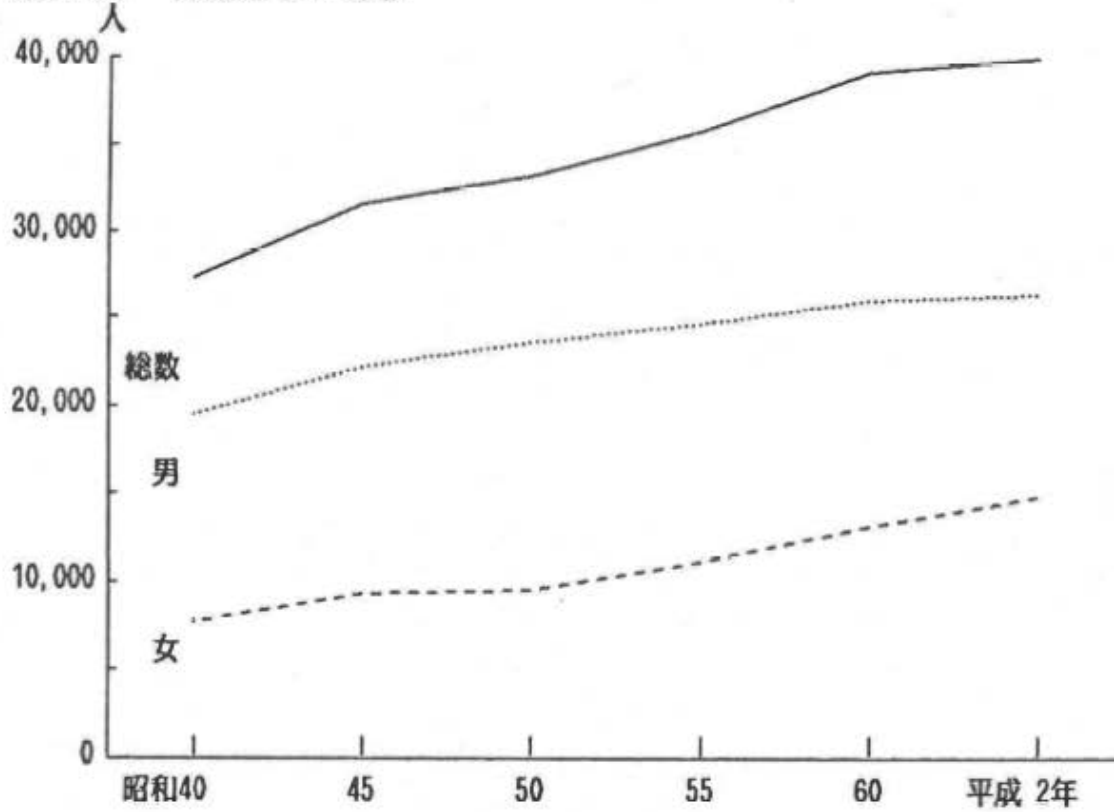
(表15) 労働力状態、男女別15歳以上人口

区分	15歳以上人口	労働力							完全失業者	非労働力	就業率	失業率
		総数	就業者					完全失業者				
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	仕事を休んでいた					
昭和50年	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	
総数	59,059	33,249	32,686	29,295	2,820	261	310	563	25,810	55.3	1.7	
男女	28,018	23,693	23,277	22,880	38	123	236	416	4,325	83.1	1.8	
	31,041	9,556	9,409	6,415	2,782	138	74	147	21,485	30.3	1.5	
55年	総数	63,729	35,832	35,028	30,387	3,890	388	363	804	27,861	55.0	2.2
	男女	29,756	24,681	24,127	23,615	72	200	240	554	5,062	81.1	2.2
		33,973	11,151	10,901	6,772	3,818	188	123	250	22,799	32.1	2.2
60年	総数	68,992	39,201	38,041	32,775	4,400	520	346	1,160	29,672	55.1	3.0
	男女	32,052	26,095	25,328	24,765	62	274	227	767	5,866	79.0	2.9
		36,940	13,106	12,713	8,010	4,338	246	119	393	23,806	34.4	3.0
平成2年	総数	72,199	41,212	40,048	34,512	4,343	720	473	1,164	30,488	55.5	2.8
	男女	33,279	26,384	25,669	24,909	112	363	285	715	6,603	77.1	2.7
		38,920	14,828	14,379	9,603	4,231	357	188	449	23,885	36.9	3.0

(図9) 男女別労働力状態



(図10) 労働力人口の推移



(図11) 男女別年齢別就業率の推移

